

インドネシア総選挙速報、闘争民主党が第1党に

ジョコ氏大統領選出の可能性が高まり、経済・構造改革への期待が強まる

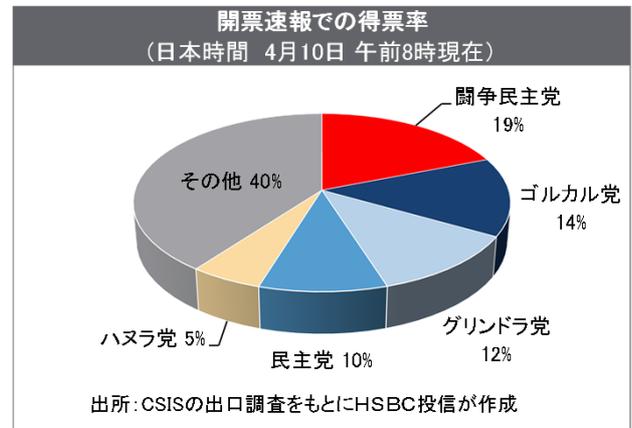
ご参考資料 2014年4月10日

4月9日(水)に実施されたインドネシア総選挙で、ジョコ氏所属の闘争民主党が第1党となることが確実な状況です。ジョコ氏の大統領選出の可能性が高まっており、当社では同氏が大統領に選出されれば、構造改革の進展が期待でき、債券・株式市場にとりポジティブと考えます。

闘争民主党は第1党に躍進

4月9日(水)に実施されたインドネシア総選挙で、最大野党・闘争民主党が10年振りに第1党に返り咲くことが確実な状況です。インドネシア大手シンクタンクのCSISの出口調査(日本時間10日午前8時時点)によると、得票率は闘争民主党が19%となり、他党をリードしています。総選挙で20%以上の議席が25%以上の得票率を得た政党(政党連合)が、大統領候補を擁立できることから、闘争民主党の第1党は確実なもの、大統領候補を擁立するための得票率25%には届いていないため、闘争民主党は他党と連立を模索し、ジョコ氏を擁立するものと思われます。なお、議席確定など投票集計結果の公式発表は5月上旬

の予定です。

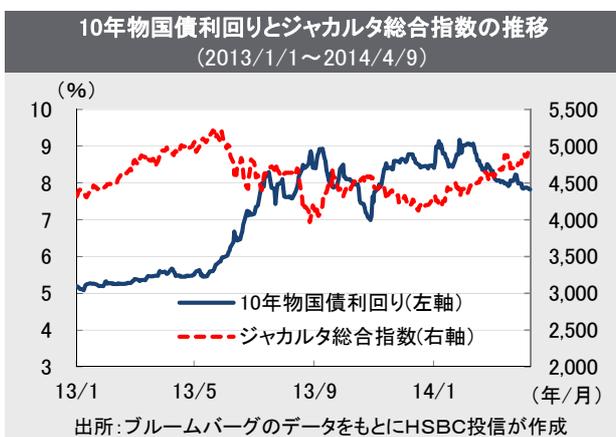


構造改革の進展への期待から、債券・株式市場の見通しはポジティブ

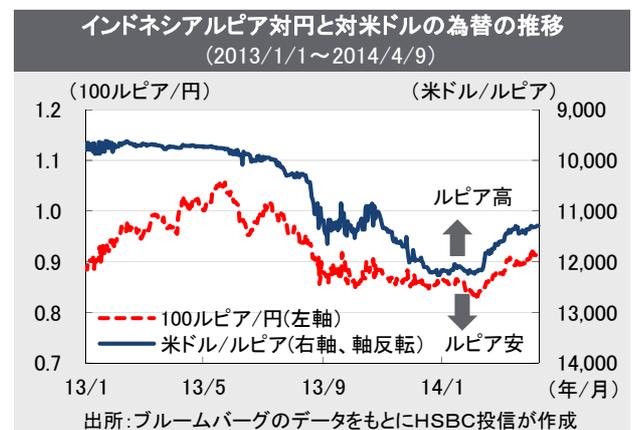
今回の総選挙で、大統領選最有力候補のジョコ氏所属の闘争民主党が第1党に躍進したことで、ジョコ氏大統領選出の可能性が高まったと考えます。同氏が大統領に選出されれば、インドネシアの更なる発展に向けて、燃料補助金を削減し、インフラ整備、ヘルスケア、教育などの社会資本整備に資金を振り向けるなどの経済・構造改革の進展が期待できます。

このような中、当社は今後の市場見通しに関して以下のように考えます。

債券市場見通し: ポジティブ。超長期債に注目。
株式市場見通し: ポジティブ。銀行、通信、石炭株に注目。
ルピア相場見通し: 当面、現行水準で推移。
短期的に資本財輸入増から貿易収支の悪化の可能性などがその理由。



* 4月9日のジャカルタ証券取引所は選挙のため休場。



留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5656

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。